

記載例

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(別記様式第2の1 -1/3-)

復興産業集積区域における特別償却又は税額控除(法第37条)

<建築物の建築及び賃貸をする事業

以外の事業>

指定を行った認定地方公共団体の長の氏名を記載してください。

「法人の場合」事業年度又は連結事業年度終了後1か月以内に提出してください。

「個人の場合」事業年度(暦年)終了後1か月以内(1月31日まで)に提出してください。

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

別記様式第2の1 (第9条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成28年□月□日

〇〇市長 〇〇 〇〇 殿

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印
(△△ △△ 印)

「(別記様式第2の6)指定書」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定(平成26年〇月〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

「(別記様式第2の6)指定書」の「(4)復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

「別記様式第2の4(別紙)」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

1. 事業の内容

水産食料品製造業

2. 事業の実施場所

〇〇市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

・ 指定事業者事業実施計画期間 平成26年〇月〇日～平成30年△月△日

・ 指定の有効期間 平成●年●月●日まで

「別記様式第2の4(別紙)」の「3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定事業者事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇のとおり。

(別添資料〇) 平成27年度の営業報告書等

「(別記様式第2の6)指定書」に記載された有効期限を記載してください。

5. 前年度における収支決算

(別添資料〇) 平成27年度の貸借対照表及び損益計算書

(貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合)

(別添資料〇) 平成●年の収支内訳書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。
もし、個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

記載例

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(別記様式第2の1 -2/3-)

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成27年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市△△1-2 -3 (△△復興産業集積区域)	平成27年 10月21日	〇百万円	加工前の水産品の冷凍保存	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)
可動式リフト(機械及び装置)	〇〇市□□町□□ 321 (□□復興産業集積区域)	平成28年 3月10日	△百万円	水産食料品及び関連資材等の移動・運搬	水産食料品製造(かまぼこ・ちくわ等)

前年度分の設備投資実績額及び内訳((イ)が平成27年度の場合、「平成26年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計□□百万円

◎『設備名』『取得価額』取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。
◎『設置地』設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
◎『取得年月日』事業の用に供した日を記載してください。
◎『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第10条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成33年4月1日以後の設備投資実績額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

記載例

(別記様式第2の1 -3/3-)

(法第2条第3項第2号イの事業の場合)

(2) 年度別内訳

(イ) 平成27年度

(i) 資金調達実績額 小計△△百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前年度分の資金調達実績額及び内訳((イ)が平成27年度の場合、「平成26年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

8. (該当なし)

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、8. については記載不要です。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。